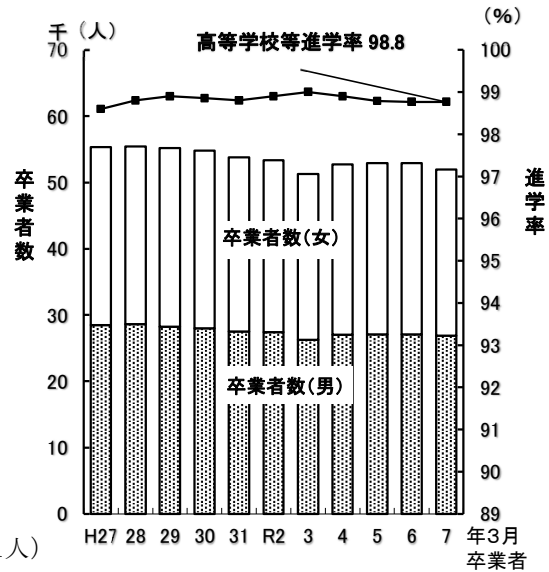


〔卒業後の状況調査〕

1 中学校卒業生

- (1) 令和7年3月の中学校卒業生数は51,939人（男子26,887人、女子25,052人）で、前年より998人（1.9%）減少している。
- ①「高等学校等進学者」は51,299人（男子26,555人、女子24,744人）で、前年より987人（1.9%）減少している。
- ②「専修学校（高等課程）進学者」は76人（男子24人、女子52人）で、前年より13人（14.6%）減少している。
- ③「専修学校（一般課程）等入学者」は28人（男子15人、女子13人）となっている。
- ④「公共職業能力開発施設等入学者」は17人（男子12人、女子5人）となっている。
- ⑤「就職者等」は57人（男子41人、女子16人）で、前年より6人（11.8%）増加している。
- ⑥「左記以外の者」は459人（男子238人、女子221人）で、前年より19人（4.0%）減少している。
- ⑦「不詳・死亡の者」は3人（男子2人、女子1人）で、前年より2人増加している。

図13 中学校卒業生数及び進学率の推移



- (2) 高等学校等進学者のうち、高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者数は48,217人で前年より1,098人減少し、男子は25,201人で前年より198人減少し、女子は23,016人で前年より900人減少している。
- 高等学校等進学率（全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める割合）は98.8%となっている。このうち高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学率は92.8%で、前年より0.4ポイント低下している。男子は93.7%で前年より0.1ポイント低下し、女子は91.9%で前年より0.6ポイント低下している。
- 男女別の高等学校等進学率は、昭和42年以降女子の進学率が男子の進学率を上回っていたが、本年は同率となった。
- (3) 就職者総数（「就職者（自営業主等＋無期雇用労働者＋有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者）」に「高等学校等進学者」、「専修学校（高等課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数）は51人（男子38人、女子13人）で、前年より5人増加している。
- ①就職率（全卒業生のうち就職者総数の占める割合）は0.1%で、前年と同率である。
- ②就職者総数を産業部門別にみると、最も多いのが第3次産業の25人（就職者総数の49.0%）で、次いで第2次産業の17人（同33.3%）等となっている。
- ③就職者総数のうち県外（出身中学校が所在する県以外の県）へ就職した者は17人で、就職者総数の33.3%であり、前年より11.6ポイント上昇している。

表13 中学校の進路別卒業生数

(単位:人)

区 分	卒業者数	高等学校等 進 学 者	うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等(左記A～Dを除く) E			
							自営業主 等	常用労働者		臨 時 労働者
								無期雇用 労働者	有期雇用 労働者	
平成27年	55,334	54,577	53,943	103	64	20	162			
28	55,425	54,760	53,999	87	34	23	123			
29	55,188	54,556	53,591	78	43	20	129			
30	54,798	54,170	53,223	71	32	20	22	60	6	5
31	53,790	53,162	51,872	100	28	25	15	50	7	11
令和2年	53,336	52,730	51,252	97	37	23	28	31	1	10
3	51,297	50,788	48,926	86	28	17	20	32	2	7
4	52,736	52,166	49,936	93	22	21	14	27	5	5
5	52,897	52,257	49,706	103	34	13	17	44	5	7
6	52,937	52,286	49,315	89	20	12	13	25	1	12
7	51,939	51,299	48,217	76	28	17	16	29	1	11

前表から続き

(単位:人、%)

区 分	左記以外 の者	不詳・ 死亡 の者	A,B,C,Dの うち就職し ている者 (再掲)	Eの有期雇用労働者 のうち雇用契約期間 が一年以上、かつフル タイム勤務相当の 者(再掲)	高等学校等		就職率 (%)
					進学率 (%)	通信制課程 を除く	
平成27年	398	10	5	...	98.6	97.5	0.3
28	395	3	5	...	98.8	97.4	0.2
29	359	3	10	...	98.9	97.1	0.3
30	412	-	10	4	98.9	97.1	0.2
31	390	2	6	5	98.8	96.4	0.1
令和2年	377	2	9	1	98.9	96.1	0.1
3	316	1	10	2	99.0	95.4	0.1
4	381	2	14	4	98.9	94.7	0.1
5	416	1	12	5	98.8	94.0	0.1
6	478	1	7	1	98.8	93.2	0.1
7	459	3	5	1	98.8	92.8	0.1

(注) 平成29年以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず 短時間勤務の者を含まない。また「就職率」は、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)」の占める比率である。

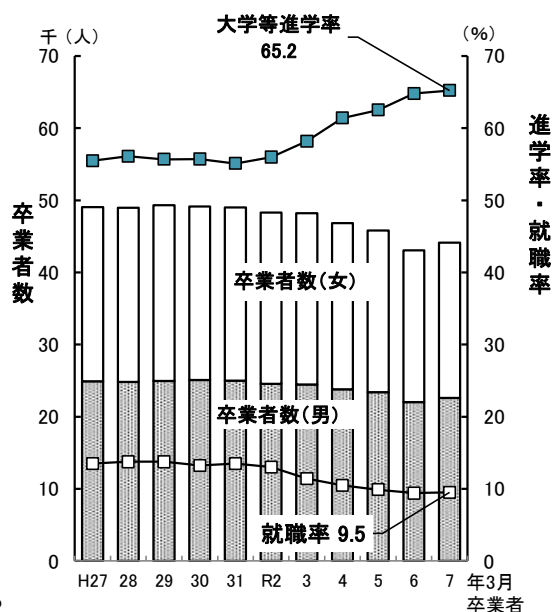
## 2 義務教育学校卒業者

- (1) 令和7年3月の義務教育学校卒業者数は244人(男子113人、女子131人)である。
  - ①「高等学校等進学者」は242人(男子112人、女子130人)である。
  - ②「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」及び「就職者等」は0人である。
  - ③「左記以外の者」は2人である。

## 3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者

- (1) 令和7年3月の高等学校卒業者は44,102人(男子22,621人、女子21,481人)で、前年より1,063人(2.5%)増加している。卒業者の進路別内訳は、「大学等進学者」28,739人、「専修学校(専門課程)進学者」7,333人、「専修学校(一般課程)等入学者」1,003人、「公共職業能力開発施設等入学者」71人、「就職者等」4,498人、「左記以外の者」2,458人、「不詳・死亡の者」0人となっている。
- (2) 大学等進学者数は28,739人(男子14,771人、女子13,968人)で、前年より867人(3.1%)増加している。  
進学率(全卒業者数のうち大学等進学者の占める割合)は65.2%(男子65.3%、女子65.0%)となっている。  
このうち、大学・短期大学の通信教育部に進学した者を除いた進学率は65.1%で、前年より0.4ポイント上昇している。  
男女別の進学率は、令和4年から引き続き男子の進学率が女子の進学率を上回った。
- (3) 専修学校(専門課程)進学者は7,333人(男子2,848人、女子4,485人)で、進学率は16.6%で、前年より1.0ポイント低下している。

図 1 4 高等学校卒業者数、進学率及び就職率の推移



(4) 就職者総数（「就職者(自営業主等＋無期雇用労働者＋有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者)」に「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数）は4,202人で、前年より143人(3.5%)増加している。

①就職率は9.5%で、前年より0.1ポイント上昇している。

②就職者総数を産業別にみると、製造業が1,032人（就職者総数の24.6%）で最も多く、次いで公務(他に分類されるものを除く)が572人（同13.6%）、卸売業・小売業が500人（同11.9%）等となっている。

男女別にみると、男子は、製造業が763人（男子就職者総数の29.5%）と最も多く、女子では、卸売業・小売業が281人（女子就職者総数の17.4%）と最も多くなっている。

③就職者総数を職業別にみると、生産工程従事者が968人（就職者総数の23.0%）と最も多く、次いでサービス職業従事者677人（同16.1%）等となっている。

男女別にみると、男子は、生産工程従事者が769人（男子就職者総数の29.7%）、女子では、サービス職業従事者が421人（女子就職者数の26.1%）と最も多くなっている。

④就職者総数のうち、県外（出身高等学校が所在する県以外の県）へ就職した者は、830人（前年710人）で、就職者総数の19.8%で、前年より2.3ポイント上昇している。

表14 高等学校の進路別卒業生数

(単位:人)

表14 高等学校の進路別卒業生数							(単位:人)				
区 分	卒業生数	大 学 等 進 学 者	うち通信教 育部を除く	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課 程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等(左記A～Dを除く)			E	
							自営業主 等	常用労働者			臨 時 労働者
		A		B	C	D			無期雇用 労働者	有期雇用 労働者	
平成27年	49,065	27,214	27,192	9,064	3,000	95	7,173				
28	48,944	27,451	27,433	8,734	3,909	104	7,312				
29	49,330	27,466	27,450	8,766	2,947	121	7,380				
30	49,149	27,381	27,348	8,828	3,292	105	6,995				
31	48,998	26,975	26,950	9,352	2,834	99	7,091				
令和2年	48,289	27,030	27,005	9,412	2,741	135	96	6,107	126	390	
3	48,202	28,068	28,017	9,670	2,153	122	81	5,414	60	327	
4	46,852	28,763	28,714	8,980	1,559	101	34	4,863	37	349	
5	45,820	28,642	28,600	8,809	1,287	105	60	4,458	31	296	
6	43,039	27,872	27,838	7,556	1,111	77	75	3,911	84	292	
7	44,102	28,739	28,702	7,333	1,003	71	102	4,089	39	268	

上表から続き

区 分	左記以外 の者	不詳・ 死亡 の者	A,B,C,Dの うち就職し ている者(再 掲)	Eの有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム勤 務相当の者(再掲)	大学等 進学率 (%)	通信教育 部を除く	就職率 (%)
平成27年	2,517	2	6	...	55.5	55.4	13.5
28	1,429	5	11	...	56.1	56.0	13.8
29	2,648	2	2	...	55.7	55.6	13.8
30	2,543	5	9	...	55.7	55.6	13.2
31	2,631	16	3	...	55.1	55.0	13.5
令和2年	2,245	7	4	82	56.0	55.9	13.0
3	2,303	4	1	2	58.2	58.1	11.4
4	2,166	-	1	16	61.4	61.3	10.5
5	2,131	1	1	12	62.5	62.4	9.9
6	2,060	1	1	72	64.8	64.7	9.4
7	2,458	0	7	4	65.2	65.1	9.5

(注) 平成31年以前の「就職率」は、平成31年までの計算方法により表した数値であるため、令和2年以降の計算方法とは異なる。

図 1 5 高等学校卒業者の男女別にみた主な産業別就職者数の比

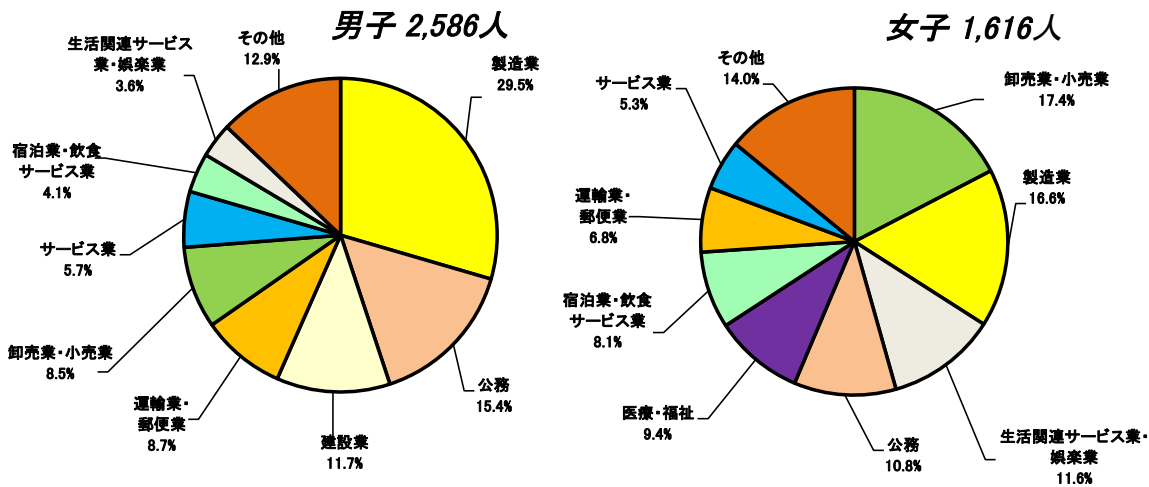
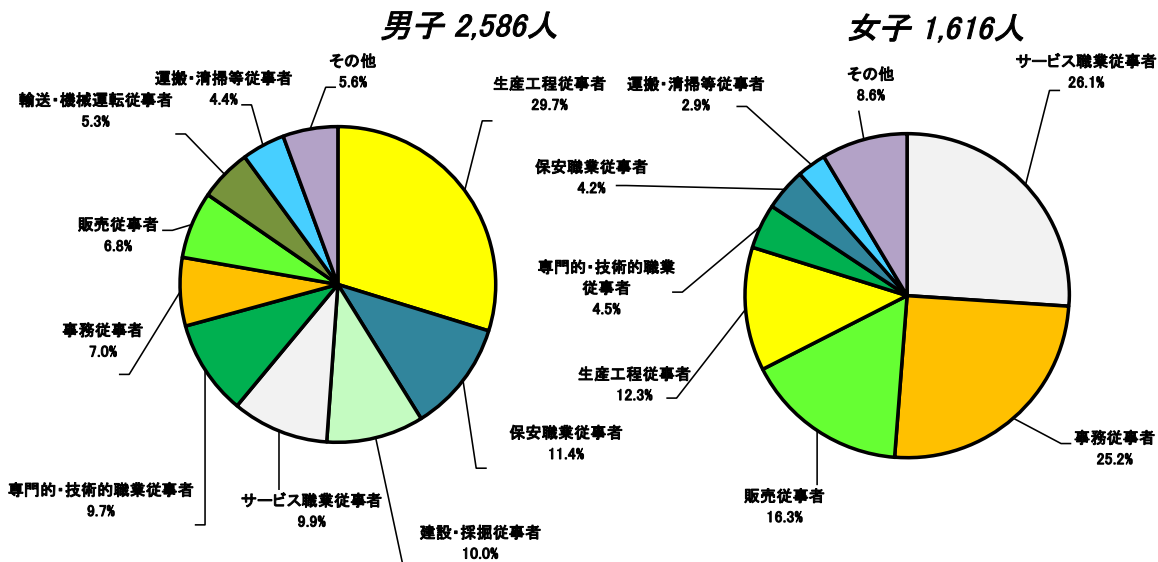


図 1 6 高等学校卒業者の男女別にみた主な職業別就職者数の比



#### 4 高等学校（通信制課程）卒業生

令和6年度間の高等学校（通信制課程）の卒業生数は5,425人（男子2,491人、女子2,934人）で、前年度間より1,228人増加している。

卒業生の進路別内訳は、「大学等進学者」1,459人（卒業生に占める割合26.9%）、「専修学校（専門課程）進学者」1,338人（同24.7%）、「専修学校（一般課程）等入学者」51人（同0.9%）、「公共職業能力開発施設等入学者」12人（同0.2%）、「就職者等」1,170人（同21.6%）、「上記以外の者」1,395人（同25.7%）となっている。

#### 5 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

- (1) 令和7年3月の特別支援学校中学部の卒業生数は543人で、前年より70人増加している。  
卒業生のうち高等学校等進学者数は、538人（卒業生に占める割合99.1%）となっている。
- (2) 令和7年3月の特別支援学校高等部の卒業生数は1,046人で、前年より19人増加している。  
①卒業生のうち大学等進学者数は、29人（卒業生に占める割合2.8%）となっている。  
②卒業生のうち就職者総数は、214人（卒業生に占める割合20.5%）となっている。

### 〔不 就 学 学 齡 児 童 生 徒 調 査〕

- 1 就学免除者  
就学免除者数は学齡児童（6歳～11歳）0人、学齡生徒（12歳～14歳）1人となっている。
- 2 就学猶予者  
就学猶予者数は学齡児童3人、学齡生徒2人となっている。
- 3 1年以上居所不明者  
1年以上居所不明者数は、学齡児童0人、学齡生徒1人となっている。
- 4 学齡児童生徒死亡者  
令和6年度間に死亡した学齡児童は7人、学齡生徒は16人となっている。

### 〔学 校 施 設 調 査〕

- 1 学校土地面積  
私立学校の土地面積は5,886,148㎡（設置者所有5,073,484㎡、借用812,664㎡）であった。  
公立学校（幼保連携型認定こども園、専修学校）の土地面積は569,820㎡（設置者所有551,454㎡、借用18,366㎡）であった。
- 2 学校建物面積  
私立学校の建物面積は2,114,755㎡（設置者所有2,071,471㎡、借用43,284㎡）であった。  
公立学校（幼保連携型認定こども園、専修学校）の建物面積は101,187㎡（設置者所有101,187㎡、借用0㎡）であった。

注）調査対象は私立の各学校（幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校）及び公立の幼保連携型認定こども園と専修学校である。